

府立住之江支援学校
校長 南 晃二

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童・生徒一人ひとりの自立と社会参加を実現するため、児童・生徒の人権を尊重し、それぞれの教育的ニーズに適切に対応した教育・支援を行うことを基本として、社会生活に活かせる「知識・技能」の習得、自己決定や自己判断の基礎となる「思考力・判断力・表現力」の育成、生きる喜びにつながる「学びに向かう力・人間性等」の涵養を行う「児童・生徒一人ひとりを成長させる学校」をめざす。

「アクティブ住之江」=めざす学校像

- (1) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応える教育活動を開催し、児童・生徒が主体的に学び、安心して成長していく学校
- (2) 地域における特別支援教育のセンター的機能を発揮できる専門性の向上、蓄積・継承を実践する学校
- (3) 児童・生徒の自立・自己実現、社会参加に向け、保護者や関係諸機関と連携し、実効性ある取り組みを積極的に行う開かれた学校

2 中期的目標

1 安全・安心な学校づくりの推進

- (1) 児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、より安全・安心な学校づくりを推進する。
- (2) 児童・生徒の安心・安全につながる防災体制をめざし、防災マニュアル等を実態に合わせて継続的に改善し、校内体制や校内環境を整備する。
- (3) 児童・生徒の健康の保持増進につながる健康教育（食育を含む）を推進する。

2 特別支援教育のセンター的機能の充実

- (1) 特別支援教育のセンター的機能の発揮として、地域の校園に有益な情報発信に努め地域支援の充実を図る。
- (2) 交流及び共同学習を推進し、居住地校との交流及び近隣地域の小学校、中学校、高等学校等との交流教育の充実を図る。

3 教育力・専門性の向上と組織的な学校運営

- (1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を授業や日常の指導で活用し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を促進する。
- (2) 新学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善を進める。（アクティブ・ラーニングを授業で実践する）
- (3) 学校組織の整備を行い、効率化と機能の充実をめざす。

4 自立と社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実

- (1) キャリア形成の視点で教育課程を改善する。
- (2) 児童・生徒一人ひとりの自立と社会参加を実現する進路指導の充実を図る。
作業等の知識・技能が着実に身に付くよう、到達度評価を令和2年度に見直し、3年度・4年度で活用の充実を図る。
- (3) 児童・生徒の生きる力の育成をめざし、主体的に活躍できる場面や、多様な体験を通して学ぶ機会を効果的・効率的に持てるよう計画・実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年1月実施分]	学校運営協議会からの意見
○保護者 22項目、教職員 39項目でアンケート実施（肯定：A よくあてはまる、B あてはまる、否定：C あまりあてはまらない、D あてはまらない及びE わからない） 回収率は、保護者 84.8%、教職員 100% 【学校の安全・環境・情報発信】 学校の安全に関する保護者向けアンケート結果は、不審者侵入防止や登下校の安全については昨年より 6.1% 下がるが 89.7% の肯定回答を得ている。いじめや暴力のない学校づくりは 83.1% と改善が見られた昨年度とほぼ同じ水準を維持は維持できているが、あてはまらないは 0 % から 0.5% になっており、引き続き細やかな個別対応が重要である。 【教育活動等】 「個別の教育支援計画」がニーズを踏まえ作成されているかの保護者の肯定回答が 95.4% と高評価。「知識技能の定着」は、肯定回答が 89.7% と昨年度を 2.5% 上回り、学習内容への評価も向上する結果となった。コロナ禍で実施できない行事があった中ではあるが「行事を楽しみ」の肯定回答が 78.5% と改善。昨年度は「わからない」が 14.5% あり課題としていたが、7.7% まで減少。学校 HP での情報発信に対する肯定的評価が 80.5% と年々向上しており、ご覧いただいていることが伺える。 【進路指導等】 ・アビリティで行われている内容を意識した校内検定を実施。 ・「本人・保護者と連携した進路指導」への保護者の肯定評価が改善し、80.5% と 8割を上回った。進路に関する情報提供に関する肯定評価も向上している。次年度は、今年度は実施できなくなったが、実際に事業所等の見学ができることが望まれる。	第1回（令和2年6月） 書面による確認 令和2年度学校経営計画を承認。 ・個別の教育支援計画の活用について。 第2回（令和2年12月23日） 学校経営計画進捗状況を確認。 <意見等> ・津波発生時の避難について地域との連携を進める。 ・保護者が進路先決定に必要な情報を得ることについて機会の確保を。 ・教員研修の工夫について。 ・支援学校による地域校園への支援の状況について。 第3回（令和2年2月） 書面による確認 R2年自己評価の承認と R3年計画案の「めざす学校像」「中期的目標」の確認。 <意見等> ・地域、地域校園との連携について。 ・学習における ICT 機器活用について。 ・次年度以降の交流及び共同学習実施については居住地校交流再開を期待する。 ・「子どもに合った学習内容」につながるシラバスの実現を進められたい。 ・進路に関する多様な情報提供について引き続き情報発信を期待する。

府立住之江支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全・安心な学校づくりの推進	(1) 一人ひとりの人権を尊重した学校づくり (2) ア 児童生徒の安心感につながる防災活動の創出 イ 防災・防犯マニュアルの運用と効果的な訓練の実施 (3) 健康教育（食育を含む）を推進する。	(1) 教職員の人権意識の向上のため、人権教育委員会を中心に人権研修を実施する。 (2) ア・児童・生徒が安全を意識できる避難訓練を実施。 イ・消防署、警察署と連携し避難訓練・防犯訓練の充実を図る。 (3) 保健だよりや給食だよりを定期発行し、健康教育に関する情報の周知を図る。 「学校保健計画」や「食に関する指導の計画」に基づき取り組みを行い、健康教育の充実を図る。	(1) 自己評価保護者向「いじめや暴力のない学校づくり」への肯定評価80%以上を維持する。（H29は83.2%、H30は74.5%、R1は84.3%） (2) ア・児童生徒が安全確認できる校内表示を整備する。 イ・消防署と連携した避難訓練実施 ・警察署と連携した防犯訓練実施 (3) たよりを年10回以上発行する。 保護者向け学校教育自己診断における健康についての興味を持たせるように努めているかの肯定回答率90%以上を維持。（H29は92.9%、H30は91.5%、R1は92.4%）	(1) LGBTs、同和問題の2テーマでグループワーク含めた研修実施。評価は83.1%（○） (2) ア・衝突が起きやすい箇所に矢印ペイント。避難経路を意識して訓練実施。（○） イ・コロナのため防犯は中止、防災は緊急出動で学校のみで実施。（○） (3) 毎月発行し時期をとらえた情報発信できた。校内掲示を学校ブログで紹介。 校内放送で感染症対策の呼びかけ、歯磨き学習ビデオ放送。自己診断肯定回答は92.3%で9割超維持。積極的肯定は8%増の60%（○）
2 センターハブ機能の充実	(1) 地域におけるセンター的機能の充実 (2) 交流及び共同学習、体験学習の推進と交流教育の充実	(1) 研究支援部が中心となり、地域校への支援を進め、地域校や関連機関との連携を深める。 (2) 小学部で居住地校交流を実施する。 各学部で近隣校との交流教育を計画し、相手校と十分に打合せを行い、活動内容の充実を図る。 地域と連携し、活動内容を充実させる。	(1) 支援実施回数を維持する。（R1上半期は32回）支援内容への評価を確認する。 公開講座を2回以上実施する。（R1は2回） (2) 居住地校交流実施回数を維持向上。（R1は3回） 近隣校との交流教育を各学部で年1回以上、全学部で6回以上実施する。（R1は6回） 本校児童生徒が地域活動に参加する機会を維持し内容充実を図る。（R1は種花運動、イチゴ狩り、伝承遊び、音楽祭、アートビート、マラソン、施設訪問の7回）	(1) 上半期はコロナの影響で10回。下半期は昨年度の59回に対し、約60回と回復見込。各支援校より有効性を確認。（○） ・公開は中止したが、校内研修はビデオ配信、会場分散等を講じ2回実施。ミニ研修4回。個別支計作成ツールをHP掲載。（○） (2) 居住地校、近隣校、地域との交流は中止。（-）
3 教育力・専門性向上と学校組織の整備	(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進を図る。 (2) シラバスの作成・改善を図り、指導内容の充実、指導力の向上につなげる。 (3) 学校組織の整備と機能の充実	(1) 昨年度作成した「個別の教育支援計画」作成ツールを活用し、「個別の指導計画」と関連させながら、支援内容を具現化し、児童生徒のキャリア形成を図り主体的に自立していくよう指導・支援していく。 (2) シラバスの検討・改善を組織的に行う。 授業研究シートを活用し、各授業でのアクティブラーニングを推進する。 (3) 首席ごとのミッションが学校組織で進められるようにする。 校務分掌等の業務分担の再検討を進める。	(1) 保護者向け学校教育自己診断における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」は、本人・保護者のニーズを踏まえて作成されているかの肯定回答率90%以上を維持。（H29は92.9%、H30は89.4%、R1は93.0%） (2) 前期授業のシラバス実施状況分析を行う。分析結果を後期授業実施に活かす。自己診断教員向「授業改善、専門性向上に努めている」の積極肯定を50%以上とする。（R1は29.9%） 授業担当者間でシート集計結果をもとに協議する。 (3) 分掌組織を活かしたミッション遂行体制で3事業以上実践。 ひと月の勤務時間外の在宅時間45時間以上の教職員数が前月を下回る。	(1) 新個別支計ツールで児童生徒全員の実態把握実施し、目標・支援方法策定につなげた。自己診断の肯定回答は95.4%。（○） (2) 教科ごとにシラバス検証実施。 教科ごと、学習グループ別に児童生徒の主体的な学びをめざした授業の工夫について協議実施。自己診断積極的肯定は39.4%にとどまったが約1割向上。（○） (3) 「居住地校交流推進」はコロナの影響で中止を余儀なくされた。「環境整備」は掲示板、大型モニタ設置等児童生徒の学習意欲喚起につながった。「カリキュラムマネージメント」に組織的に取り組んでいる。（○） ・毎月下回ることができた。（○）
4 自立と社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実	(1) 進路指導の充実 (2) 児童・生徒の生きる力の育成	(1) 高等部コース制の授業内容充実に向け、社会自立Ⅱの「生産加工」「サービス」では作業の到達度評価を行う。 全教職員が実施状況を共有する。 進路希望調査等により保護者・本人の希望を十分に把握し、現場実習を行い、進路に繋げる。 現場実習や進路懇談等の取り組み内容や時期を検討し、より効果的な進路指導を行い、生徒の適性に合った進路選択の実現をめざす。 (2) 児童生徒会活動等の活性化を図り、児童・生徒がより主体的に活躍できる機会とする。 ・各行事の充実を図るとともに、児童・生徒の実態を十分考慮した社会体験や校外活動等を計画・実施する。	(1) 到達度評価をR2年度中に見直す。 コース制の実施状況を全教職員が共有する機会を持つ。 保護者向け学校教育自己診断における「学校は、本人・保護者と連携した進路指導に努めている」の肯定回答率75%以上を維持。（H29は77.2%、H30は78.7%、R1は75.6%） 適切な進路決定、就職希望者全員の就労。 (2) 毎月1回、中学部・高等部の生徒を対象とした児童生徒会や各種委員会の活動を活性化し、委員会での活動内容を全校集会で報告できている。 保護者向け学校教育自己診断における子どもは、運動会・学習発表会などの行事を楽しみにしているの肯定回答率を75%以上とする。（H29は76.7%、H30は75.2%、R1は73.8%）	(1) コース制検討委員会を12月までで3回実施し、アビリティックを念頭において校内技能検定実施（2/16）の内容共有。評価を見直し活用方法検討。（○） ・コロナの影響下で対策を講じ合意形成のもと実習等を実施。自己診断肯定回答は80.5%。（○） ・年度当初就職希望者9名、卒業時就職見込の者10名。（○） (2) 学校再開以降、前期は有志生徒により生徒会活動継承。後期より児童生徒会、各種委員会活動開始。放送で行う全校集会、学習発表会等で活躍。（○） ・運動会中止。学習発表会、作品展は保護者の参加制限等、内容変更で実施。修学旅行は次期・行先変更あり。小、中の宿泊学習は中止。1、2月校外学習は中止。 自己診断の肯定回答は目標値を上回る78.5%。（-）